

2009年11月4日

成瀬ダムを直ちに中止し、代替案の検討を！

成瀬ダムをストップさせる会
代表 奥州光吉

秋田県横手市十文字町植田字一ツ屋 71

秋田県南東部に建設が進められている成瀬ダムは、当初より必要性が乏しく周辺への環境破壊の影響が大きいことからただちに中止へ向かうことを強く要望します。前原国交相のダム事業凍結宣言に対し、秋田県知事は「(成瀬ダム) 中止なら代替案を…」(地元の秋田魁新聞)と発言し、代替案を(国が)示してくれるならば成瀬ダムの中止も容認できると受け止められる態度を示しました。これは、地元が国に対しダムを要求してきたことを棚に上げた無責任な態度です。(成瀬ダム事業は)地域活性化のために必要だと主張していますが、このこと自体本来の目的や必要性が低いことを示しています。

私たちは、成瀬ダムが自然破壊のムダな事業であることを主張してきましたが、同時に反対するばかりでなく具体的な代替案を提示してきました。写真は2004年に当時の知事に面会し、提案を述べたときのものです。



農業用水が主目的の成瀬ダムの受益地、平鹿平野では永年土地改良事業が行われてきましたが、減反が既に3分の1以上に及んでいるときに相変わらず「水不足」だけが強調され、2倍の水が必要として巨大ダムに発展させられました。しかし、現実にはむしろ水需要は減っているのです。そうでなければ、近代的土地改良事業は何だったのかということになります。農業生産の効率化を目指すだけでなく、水利用の効率化も目指しているからです。三面コンクリートを主体としたハード面が強調されていますが、地域全体で水を効率的に利用すると

いうソフト面の施策も充実させることが大切です。

かんがい用水が不足しているという時期は、主に「代かき・田植え期」と「夏場の日照り期」です。「代かき・田植え期」に、「水が足りない」として2倍の暫定水利権を設定していますが、根本には水の無駄使い構造があります。兼業農家が増え、朝田んぼに水を入れたまま出勤するということがあります。溢れた水は排水路に落ち、そのまま再利用されない場合が多いのです。とはいえ、農家の高齢化は急速に進行しているため、それに対応する配慮が必要とも言えます。この時期（5月）には、河川に豊富な雪融け水が流れており、「暫定水利権を2倍に設定したからダムが絶対必要だ」という硬直した発想はやめ、弾力的な運用が求められます。また、下流域に水が届かないという問題に対し、新しい方式の併設型水路の工事が進められています。こうした状況を反映して現実の取水量は1.2～1.3倍程度に収まっています。2倍必要というのは暴論です。過大取水という河川に与えるリスクを軽減し、水の無駄使いを止め利用の効率化を進めるため、水管理の組織を充実させることも大切です。



「夏場の日照り期」には、河川の水も減少する傾向がありますが、昔から言われているように「日照りに不作なし」です。春と同じような感覚で河川水を取水し続けることは慎まなければなりません。これへの対策としては、既存の水資源を有効に利用することが可能です。現在ある皆瀬ダムは、「洪水期」と言われる7月1日までに貯水を放水し、ダム水位を下げることが運転規則によって決められています。気象観測が格段に進歩した現在も旧態依然とした運転規則に縛られ、むざむざ水を捨てているわけです。この水資源を有効に活用するために、ダムの運転規則を弾力的に運用することを私たちは提案しています。このことによって500万トン以上もの夏場の水を確保することができるのです。

この時期には、気温も35度前後が何日も続くことがあります。稲にとっても冷たい地下水が有効です。現在は、三面コンクリートを主体とする土地改良事業によって残念ながら地下水位の低下が顕著です。この地域は、元来豊かな扇状地に発展した、地下水の豊富なところでした。しかし、豊富な地下水といっても収奪的に使うことは枯渇へとつながっていきます。地下水を涵養し、水位を復活させながら利用していくことが大切です。

以上の案をまとめると以下ようになります。

- (1) ダム建設を前提とした「暫定」水利権の発想を止め、現実的な取水量に基づいた水利権の設定を行うこと。
- (2) 既存の皆瀬ダムの水資源を「洪水期」に機械的に放水するのではなく、最新の気象観測技術などに基づき弾力的に運用すること。
- (3) 一部の減反田などを溜池として利用し、溜めた水を夏場に活用するシステムを作ること。
- (4) 地下水を涵養し、地下水位の復活に努めるとともに夏場の冷たい水を確保すること。
- (5) 土地改良区や行政などは、地域の水利用の実態を見張り、管理する人材と組織を向上させること。
- (6) 水を大切に使うという当然のことを農業の場でも浸透させるソフト面の施策を進めること。

以上の政策により、公共事業の質的な転換を図り、地域に雇用を生み出す「コンクリートから人へ」を具体化させていくことが可能となると考えます。

幸いにも、成瀬ダムは水没家屋もなく住民同士の軋轢も少ないダムです。現在は転流工の工事にかかっていますが、事業が始まって8年経つ今も、ロックフィルの材料となる原石山が決まらないという状況です。全体の進捗率が16%ということからみても後戻りが比較的容易な事業と言えるでしょう。

新政権の強いイニシアチブをもって進行中の工事を中止し、貴重な財源を確保するとともに代替え案の検討に入るべきと考えます。

以上